

事業開始年度	年度
目標年度	年度

農山漁村振興交付金事業実施提案書

(都市農業共生推進等地域支援事業)

作成日	令和〇年〇月〇日
-----	----------

1 取組メニュー

(1) 地域支援型	
① 都市住民と共生する農業経営の実現	
② 情報発信活動に関する取組	
③ 防災協力農地の機能の強化	
(2) モデル支援型	
① 都市農業における有機農業等の普及	
ア 都市住民と共生する農業経営の実現	
イ 情報発信活動に関する取組	
② 都市における農村ファンの拡大	
ア 都市住民と共生する農業経営の実現	
イ 情報発信活動に関する取組	
③ 都市部における防災機能の強化	
防災協力農地の機能の強化	
(3) 都市農地創設支援型	
① 宅地等の農地転換による都市農地の創設を支援する取組	
② 宅地等の空闲地を活用した農的空間の創出を支援する取組	
③ 三大都市圏の特定市以外の市町村における生産緑地制度の導入を支援する取組	

整備区分	
------	--

注1 該当する取組メニューに「○」を記入してください。

注2 簡易な施設整備を実施する場合、整備区分の欄に「○」を記入してください。

2 事業実施主体等

フリガナ			
団体等名称			
氏名フリガナ			
代表者役職及び氏名			
氏名フリガナ			
連絡窓口担当者役職及び氏名（注1）			
団体等の主たる事務所の所在地			
団体等の連絡先TEL			
団体等の連絡先E-mail			
法人番号			
過去3年以内に、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律179号。以下、「補助金適正化法」という。）第17条第1項又は第2項の規定に基づく交付決定の取消しを受けたことがある		有 ・ 無（有の場合は取消しを受けた年度を記載： ）	
構成員となる個人・団体又は連携する個人・団体 （注2、注3）	法人形態等 （注4）	主な活動	所在地 （市町村）

注1 連絡窓口担当者が代表者と同一の場合は記入する必要はありません。

注2 地域協議会で応募する場合には、その構成員を「構成員となる個人・団体又は連携する個人・団体」欄に記入してください。

注3 事業実施主体（団体）と連携する団体等があれば、その連携団体等を「構成員となる個人・団体又は連携する個人・団体」欄に記入してください。その際は、構成員となる個人・団体又は連携する個人・団体の別が分かるように記入してください。

注4 「法人形態等」には、地域住民団体、農林漁業団体、NPO法人、株式会社、個人（農林漁業従事者）、農業協同組合、行政機関等の形態の別を記入してください。

注5 作成の際は、必要に応じ複数ページとなるよう行を追加することも可能です（以下同じ。）。

3 事業実施区域の概要

事業実施区域の所在する都道府県・市町村 ^(注1)		
フリガナ		
都道府県・市町村名		
[事業実施区域の概要] ^(注2)		
事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等 ^(注3)		
名称（制定年次）		
災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条に基づく地区防災計画と関連する取組の内容		
地域再生法（平成17年法律第24号）第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容		

注1 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。また、複数の市区町村をまたがる取組を実施する場合には、市区町村ごとに事業実施区域の概要を記載してください。

注2 [事業実施区域の概要] は、区域の位置、地勢、最近の市街化の現状等を簡潔に記載してください。

注3 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法（平成27年法律第14号）第10条の規定に基づく地方計画、都市計画法（昭和43年法律第100号）第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法（昭和48年法律第72号）第4条に規定する市町村基本計画等に表示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計画等の制定・改正年次を括弧書きで記入してください。

4 本事業の目的・必要性と取組の概要

取組内容の概要 ^(注1)

注1 提案する事業の趣旨を踏まえつつ、解決すべき課題やその課題を解決するための取組内容について記載してください。

5 目標

事項	現在 (令和○年度)	事業年度（１年目） (令和○年度)	事業年度（２年目） (令和○年度)	目標年度（３年目） (令和○年度)
支援事業の目標①				
定量的指標				
目標値				
支援事業の目標②				
定量的指標				
目標値				
目標値の根拠・計測方法等				

※「支援事業の目標」の欄は、事業内容に応じた定量的指標を設定してください。また、現在（事業実施前）の状況、1年目、2年目及び3年目の目標値を記入するとともに、目標値の根拠、計測方法等を記入してください。

※ 事業実施期間が1年間の場合は、目標年度は2年目となりますので、適宜様式を変更してください。

6 事業実施内容

取組の内容

(1) 令和〇年度（事業年度（1年目））

[具体的な取組内容] (注1)

[取組内容ごとの実施スケジュール]

[illegible]

[取組内容ごとの実施予定数等] (注2)

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

(2) 令和○年度（事業年度（2年目））

[具体的な取組内容] (注1)

[取組内容ごとの実施スケジュール]

番号	取組内容	スケジュール											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1													
2													
3													
4													
5													

[取組内容ごとの実施予定数等] (注2)

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

(3) 令和○年度（目標年度（3年目））

[具体的な取組内容]（注1）

[取組内容ごとの実施スケジュール]

番号	取組内容	スケジュール											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1													
2													
3													
4													
5													

[取組内容ごとの実施予定数等]（注2）

番号	取組内容	実施予定数		主要な取組
		数量	単位	
1				
2				
3				
4				
5				

特記事項（注3）

注1 「具体的な取組内容」は、実施する取組メニューごとに記載してください。また、取組が目標の達成にどのように寄与するのかが分かるように記載してください。

注2 「取組内容」の欄は簡潔に記入し、併せて取組内容ごとの実施予定の数量及び単位を記載してください。
「主要な取組」の欄は、取組のうち「5 目標」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

注3 生産緑地の指定に関する取組、都市農地の貸借の円滑化に関する法律（平成30年法律第68号）の活用に関する取組、農福連携に関する取組等がある場合、記載してください。

7 年度別事業計画とその経費の内訳（※積算資料を添付してください。）

1年目（ 年度）の取組内容と主な経費						単位：千円
取組内容（注1）	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	計算式等（注2）	
合 計						
2年目（ 年度）の取組内容と主な経費						単位：千円
取組内容（注1）	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	計算式等（注2）	
合 計						
3年目（ 年度）の取組内容と主な経費						単位：千円
取組内容（注1）	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	計算式等（注2）	
		/				
合 計						

備 考（注3）	他の補助金等： 自己資金調達先：
---------	---------------------

- 注1 「6 事業実施内容」との内容の整合を図ってください。
- 注2 経費積算の根拠（単価、員数、日数等を明記した計算式等）を記載してください。
- 注3 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体、事業の名称等を記載してください。
自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。
- 注4 交付金の交付決定前に発生する経費は、自己負担となります。
- 注5 謝金及び賃金については、その単価等が分かる資料を添付してください。

8 簡易な施設整備

整備の内容 (注1)	管理主体	工種 (注2)	事業量 (注3)	事業費	負担区分 (千円)	
					交付金	交付金以外の財源 (自己負担額、 借入金名・金額)
合 計						
合 計						

注1 「整備の内容」の欄には、施設等名を記載してください。

注2 「工種」の欄には、主要工事名を記載してください。

注3 「事業量」の欄には、数量等について記載してください。

注4 事業量及び事業費の見積書等、積算資料を添付してください。

注5 事業内容のフロー図、概要図等を添付してください。

注6 施設等の整備の実施スケジュール等を添付してください。

9 利用計画

施設等名	事業実施主体 (管理主体)	施設等の内容			設置 予定 年度
		規模		機能等 (注1)	
		箇所等	面積等		
〇〇 施設					
△△ 施設					

注1 「機能等」の欄には、整備する施設の活用方法（目的、役割、効果等）を記載してください。

10 創意工夫等

創意工夫等について (注1)

注1 事業の効率性や成果を高めるための創意工夫、事業終了後の展開可能性等について簡潔に記入してください。

11 事業の実施体制及び各主体の役割

実施体制図（注1、2）

--	--	--	--

会計事務の審査体制（注3）

通常の審査体制		地位継承者	
代表者		代表者	
運営責任者		運営責任者	
事務局長		事務局長	
経理責任者		経理責任者	

会計監査及び事務監査の方法（注4）

--	--	--	--

注1 事業に関係する者の全体像及び会計事務の審査体制が把握できるよう、図表（体制図）を用いて記載してください。

注2 連携する地方公共団体（都道府県、市町村）、研究機関等があれば（予定を含む。）、その旨を記載してください。

注3 提案された事業を主導する代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、事務局長及び経理責任者が不在となった場合の地位継承者等を必ず記入してください。また、代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、事務局長及び経理責任者の経歴や実績の分かる資料を添付してください。

注4 再委託を行う場合は、再委託先の名称、業務内容及び業務範囲を記載してください（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理について再委託をすることはできません。）。

〈参考〉 他の施策との関連

① 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条に基づく地区防災計画と関連した取組	
② 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成25年法律第95号。以下「国土強靱化基本法」という。）第13条に基づく国土強靱化地域計画と関連した取組	
③ 地域再生法（平成17年法律第24号）第5条第1項に基づく地域再生計画と関連した取組	
④ 都市農業振興基本法（平成27年法律第14号）第10条に基づく地方計画が策定された市町村における取組	
⑤ 都市農地の貸借の円滑化に関する法律（平成30年法律第69号。以下「都市農地貸借法」という。）に基づく農地の貸借を活用した取組	
⑥ 生産緑地の指定に向けた取組	
⑦ 農福連携に関連する取組	
⑧ 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以下「みどりの食料システム法」という。）第16条第1項に基づく地方公共団体の基本計画に定められた特定区域において、地域における環境負荷低減の効果を高めるために必要な取組	
⑨ みどりの食料システム法第19条第1項、第21条第1項又は第39条第1項に基づく計画の認定を受けている取組	
⑩ 二地域居住の推進に向けた取組	
⑪ 食品アクセスの確保に資する取組	

注1 該当する取組に「○」を記入してください。

〈参考〉 添付資料一覧

① 設立趣意書、定款、規約等	
② 提案者の財務状況が分かる資料	
③ 連携する団体等がある場合は、その団体等の概要が分かる資料	
④ 事業費の積算資料	
⑤ 都市計画証明書その他の取組を実施する農地が所在する市区町村を確認することができる資料	
⑥ 整備予定地の現況写真及び計画地区位置図並びに計画施設平面図等の図面	
⑦ 施設の規模決定根拠資料	
⑧ 施設の管理規程又は利用規程	
⑨ 取組を実施する防災協力農地が人口集中地域内に位置することを確認できる資料	
⑩ 取組を実施する防災協力農地（対象農地）が概ね300㎡以上であることが確認できる資料	
⑪ 災害対策基本法の規定に基づく地区防災計画との関連が確認できる資料	
⑫ 国土強靱化基本法に基づく国土強靱化地域計画との関連が確認できる資料	
⑬ 地域再生法に基づく地域再生計画との関連が確認できる資料	
⑭ 都市農業振興基本法に基づく地方計画	
⑮ 都市農地貸借法を活用する（している）農地であることが確認できる資料	
⑯ 生産緑地の指定申請書の写しや市区町村の相談の事実が確認できる資料	
⑰ 農福連携に関連する取組内容が確認できる資料	
⑱ みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画、環境負荷低減活動の実施に関する計画、特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画又は基盤確立事業の実施に関する計画の認定を受けている取組内容が確認できる資料	
⑲ 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律（平成19年法律第52号）に基づく特定居住促進区域内であることが確認できる資料	
⑳ 令和5年度補正予算以降に農林水産省その他関係府省庁の食品アクセスの確保に資する支援事業「食品アクセスの確保に関する支援策パッケージ」を活用したことが確認できる資料	

注1 添付している書類の欄に「○」を記入してください。

注2 ⑪から⑳までに掲げる資料は、「〈参考〉 他の施策との関連」に該当する取組がある場合に限り、添付ください。